

井村秀文・松岡俊二・下村恭民編著

『環境と開発』(シリーズ国際開発
第2巻)

日本評論社 2004年 x+200ページ

やま だ なな え
山 田 七 絵

「環境と開発」の系譜

本書は、国際開発学会設立15周年記念事業の一環として企画された「シリーズ国際開発」の第2巻である。国際開発学会は1990年2月に設立された新しい学会であり、21世紀型学会を指向している。その特色は以下の3点、すなわち(1)学際的、異分野交流型アプローチの重視、(2)理論・政策・実践を融合したアプローチの重視、そして(3)問題設定・問題発見・問題解決型アプローチの重視、である。本シリーズは、本学会におけるこれまでの研究成果の普及を目的としており、読者として国際開発、国際協力に関心を持つ学生、教員、研究者、援助関係者などを想定している。

20世紀後半以降の開発の歴史のなかで、「開発」と「環境」という2つの問題を捉える視点は紆余曲折を経てきた。オゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化など世界規模の環境問題への危機感が高まるなか、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された「国連人間環境会議」は、開発と環境問題をテーマとした史上初の会議となった。環境と開発の関係を二者択一と捉えるそれまでの潮流を転換させたのが、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」である。同会議ではブルントラント委員会が提唱した「持続可能な開発」がキーワードとなり、全世界から参加した政府、NGO間で地球環境問題と途上国の貧困問題が緊急の共通課題であるという認識が共有された。

この「持続可能な開発」という用語は「将来世代がその欲求を満たす能力を失うことなく、現在世代の欲求を満たすこと」と定義され、現在国際的に広く用いられている。しかしながら実際のところその定義は極めて曖昧であり、環境保全を求める先進国と、経済発展・貧困削減を優先する途上国双方の主張を取り入れた妥協の産物であるとの見方もある[吉田・宮本 2002]。リオ会議の10年後、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」では、再び環境問題に関する南北対立の構図が浮き彫りになるなど、多くの課題を残した[小島 2003]。

このようにイデオロギーとしての「持続的な開発」が行き場を失いつつある現在、冷静で客観的な事実の整理に加え、これまでの学術研究を体系化し、学問として精緻化していくことが「環境と開発」研究に求められている。本書はこのような期待に応えるための野心的な試みであるといえよう。

本書の内容

本書は、社会学、環境経済学、工学、農学など、社会科学、自然科学の別を問わず多様な専門の研究者と、国際援助機関で活躍する実務家の手になる8論文から構成されている。各章は環境問題と貧困、工業化、住民参加、開発援助などについて、近年の研究成果をまとめている。以下で、各章の内容を簡単に紹介していきたい。

第1章「地球環境問題と途上国」(井村秀文)は、第2章以降を読みすすめるうえで必要な知識を提供するために、昨今の「環境と開発」に関する主要な論点を問題の背景に触れつつ網羅的に紹介している。まず、南北問題の歴史と1972年の国連人間環境会議以降の世界的な環境問題への取り組みを概観し、続いて開発と環境を体系的に把握するうえで有用な環境関連指標を紹介する。最後に、環境保全において先進国と途上国、および、政府・企業・市民社会の連携が重要であると結論している。

第2章「貧困と『資源の呪い』」(佐藤仁)は、途上国の貧困問題をテーマに、古典から最新の研究成

果に至るまで多くの議論を踏まえつつ独自の議論を展開する。まず、従来の「資源の不足が貧困の原因である」という接近法の限界を確認すると同時に、既存の天然資源が貧困削減のために果たす役割に着目する。ここで筆者は、資源が豊富な国においてむしろ深刻な貧困が観察されるという「資源の呪い」仮説を紹介し、「資源を一般民衆の生活向上に転換できない制度的欠陥」として貧困を捉え直す「転換効率」という独自の概念を提示する。

次に、貧困が環境破壊をもたらし、環境破壊がさらなる貧困をもたらすというオーソドックスな「貧困と環境破壊の悪循環説」を批判的に検討し、悪循環説に囚われることで地域レベルの環境破壊に対する住民の多様な適応戦略を看過し、問題解決への視野を狭めてしまう危険性を指摘する。さらに本論は東南アジアの森林消失を例に取り、「貧困と環境破壊の悪循環仮説」が天然資源の利権を独占する政府によって政治的に利用されがちであることを述べ、コモンズとしての天然資源に依存する貧困層が環境保全を理由に閉め出されてしまう可能性を指摘している。

続く第3章「途上国の産業と環境」(市村雅一)は、発展途上国の工業化に伴って発生した産業公害を取り上げ、製造業を中心とした産業の公害対策の現状と国際的な議論を紹介している。多くの開発途上国が工業化の軌道に乗り始めた1970年代以降、国際分業の進展に伴って先進国から途上国への製造業の移転が進んだ。非効率な工業生産体制、制度上の不備などを背景として、途上国における環境への負荷は着実に増大している。このような産業化による汚染と同時に、木材、鉱物、農産物などの一次産品輸出を目的とした過剰な資源開発により、環境問題が進行している。

筆者は、環境問題への対処に関する先進国の経験と現在の途上国が直面する問題の最大の相違点を、途上国が非常に短期間に、あらゆる種類の問題に対処しなければならない点であるとする。そのうえで、従来の環境クズネッツ曲線の議論が経済成長を環境保全に優先する根拠として利用される危険性を指摘する。次に、産業公害対策の代表的な政策的手法で

ある政府による直接規制と市場メカニズムを利用する経済的手段を紹介し、それぞれの利点と欠点を整理する。そして最後に、日本は、途上国の産業公害軽減のために官民のネットワークを活用し、積極的に途上国に向けて公害克服の経験を発信していくことで国際的に貢献できると結論している。

第4章「自然環境保全のための『協治』」(井上真)では、筆者が研究の対象としている熱帯雨林の保全を取り上げる。生物資源、遺伝子資源の保全を目的として1993年に発効した生物多様性条約は、各国に保護地域の設置と地域内での活動規制などを求めているが、共同体による伝統的な森林利用を考慮していない点など、途上国の批判を受けている。このような事情を踏まえ、筆者は生物多様性の保全策について検討し、自然保護地区内の住民の保全活動への参加のあり方をローカルとグローバル2つのレベルに分類、整理する。そして最後に、資源管理のための新たなメカニズムとして政府、住民、企業などセクターを超えたあらゆる利害関係者による「協治」の概念を提案している。

第5章「途上国の環境と住民参加」(加藤宏・上條哲也・永石雅史)は、従来の政府主導型の開発アプローチの限界を補完するものとして近年注目を集めている参加型開発に焦点をあてる。現在、参加型開発の概念が各国政府や開発援助の実施機関で共有されているとは言い難いが、本章では既存の議論を整理し、環境分野の開発援助における住民参加の現状と展望を最近のJICAプロジェクトの4事例(ケニア、ネパール、ホンデュラス、スリランカ)を取り上げつつ概観している。

筆者らはまず、4つのプロジェクトにおける住民参加の度合い、住民参加の誘因、住民参加実現に至るプロセスについて考察した後、環境協力において特に配慮すべき点として、(1)地域社会の伝統的システムや社会資本の活用、(2)参加への動機を高めるために短期的利益を組み込むこと、(3)実施機関が行政、住民、NGOと良好な関係を築くこと、(4)投入資金を少額に抑えることで参加意識を高めること、を挙げている。以上は住民参加型ODA事業全般に共通して指摘できる点であるが、環境協力において、地域

レベルの成功事例を他地域に移転していくことが重要であるとの観点から、特に強調すべきだとしている。

第6章「企業活動の新しい展開と公的支援の役割の変化」(下村恭民・田部井友子)では、民間企業による環境保全活動に焦点をあて、民間と公的機関の果たす役割について検討する。筆者らは企業の活動を、(1)企業が社会的責任を果たすための活動(伝統的な活動)と(2)利潤の追求と環境保全が両立するビジネス(ウィン・ウィン・アプローチ)の2種類に分類し、それぞれの特徴を紹介している。後者は環境保全と利潤追求を両立させるものとして注目されるが、筆者らは京都メカニズムによる温室効果ガス排出権取引(クリーン開発メカニズム)を例に取り、両立の難しさを示している。また、企業による植林など、企業の短期的な利潤の追求と長期的な生態系の保全が両立しない例を「新しい外部不経済」と名づけ、解決には政府が重要な役割を果たすと結論付けている。

第7章「環境と開発援助」(藤倉良)は、開発援助プロジェクトが環境に与える影響をテーマとしている。援助プロジェクトは環境に対し、直接的・間接的に正負両方の影響をもたらす。本章ではまず、近年援助機関が重視している環境配慮の手法として国際協力銀行を例に環境影響評価を紹介している。次に、環境配慮が被援助国の基準で実施されている現状を述べるとともに、援助機関が環境影響の少ない案件に集中し、負の影響の大きな案件が国際社会のみえないところで進捗する危険性を指摘する。最後に、日本の環境協力の特徴と課題を整理し、今後は被援助国の要望を把握したうえで環境プロジェクト以外にも環境配慮を組み込んでいくことで有効な援助につなげることができる、とまとめている。

最後の第8章「途上国の社会的環境管理能力の形成と日本の国際協力」(松岡俊二・本田直子・岡田紗更)は、長期的に途上国が環境問題への対応能力を高めていくために必要な「政府、企業、市民が環境問題に対処する総合的な能力」である社会的環境管理能力(Social Capacity for Environmental Management: SCEM)を提案する。新制度学派の

理論を援用すれば、SCEMは中央・地方2つのレベルにおける上述の3主体および主体間の相互作用に規定される社会システムである[松岡・朽木 2003]

筆者らはSCEMの形成と動学的な制度変化の理論化を試み、SCEMの発展段階を(1)システム形成期、(2)本格的稼働期、(3)自立期の3段階に分け、各段階で必要な制度的支援を整理する。そのうえで、山口県宇部市などの事例を取り上げてSCEMの形成過程を分析し、このモデルの国際協力への適用可能性を検討している。

本書の意義とコメント

環境問題を対象とした研究で最も困難な点は、多様かつ急速に変化する現象をどのような学術的フレームワークで捉えるか、という点にある。本書は学会で蓄積された研究成果を振り返るとともに、事実の整理に埋没しがちな「環境と開発」研究を、徐々にではあるが学問として体系化していこうという取り組みのひとつである。

本書で取り上げられているテーマは、どれも読者の興味を引くものであろう。実践を重視する学会の性格を反映し、全般的に事例が豊富に用いられており、たとえば第5章は実際のプロジェクトを詳細に検討することで参加型開発の変遷を具体的にまとめている。加えて、日本の援助政策への含意を意識した議論が多いことも大きな特徴である。

学術的な関心という点では、既存の開発研究の枠組みに囚われない視点から得られた成果が大きい。たとえば、第2章は途上国における森林の消失・劣化の原因を、従来いわれてきた貧困だけでなく、政府による独占的な天然資源管理という政治的な問題に求めている。また、第8章も、伝統的な能力開発の研究蓄積に持続的な開発の概念を取り入れようとし、さらに環境管理能力を社会の発展段階論のなかで捉え、モデル化を試みている。今後、本書で提示されたテーマの議論が深められ、より洗練された開発理論の確立に資するとともに有効な援助政策の立案に役立てられることを期待している。

ここで、評者が若干気になった部分についてコメ

ントを付け加えたい。まず、多分野の執筆者が参加したことで多様なテーマを扱うことが可能であった反面、研究理論の精緻化という本書のねらいからみれば、新しい理論的フレームワークを提示しようとする章がある一方、事実関係の整理に終始しているものもあり、ややまとまりに欠ける。また、本書に一般読者を想定した教科書としての役割を持たせようとするならば、各章の扱うテーマや分析の視点が既存の研究に対しどのような付加価値を持ちうるのか、といった解説が必要である。さらにいうと、記述の正確さはもとより、読み物としての面白さもある程度考慮されるべきであろうが、そのような配慮が不十分な章もみられた。最後に、本書では開発理論のなかで古典的な「貧困と環境破壊の悪循環仮説」、**「環境クズネツ曲線」**が複数の章で言及されているが、筆者により捉え方、位置付けが異なるため、読者の混乱を招くとの懸念を抱いたことを指摘してお

きたい。執筆者間の完全な合意を得ることは困難と察せられるが、全体のまとめの章を設けるなど、議論を整理して欲しかった。

文献リスト

- 小島道一 2003. 「ジョハネスブルグ・サミットの意義と限界」『アジ研ワールドトレンド』第88号 アジア経済研究所 .
- 松岡俊二・朽木昭文編 2003. 『アジアにおける社会的環境管理能力の形成 ヨハネスブルグ・サミット後の日本の環境ODA政策 』IDEトピックレポートNo.50 アジア経済研究所 .
- 吉田文和・宮本憲一編 2002. 『環境と開発』岩波講座環境経済・政策学第2巻 岩波書店 .

(アジア経済研究所新領域研究センター)